

泉崎村 人口動向分析

I. 泉崎村の人口の現状

人口動向分析についての基本的考え方

○過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、講ずべき施策の検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動分析を行います。

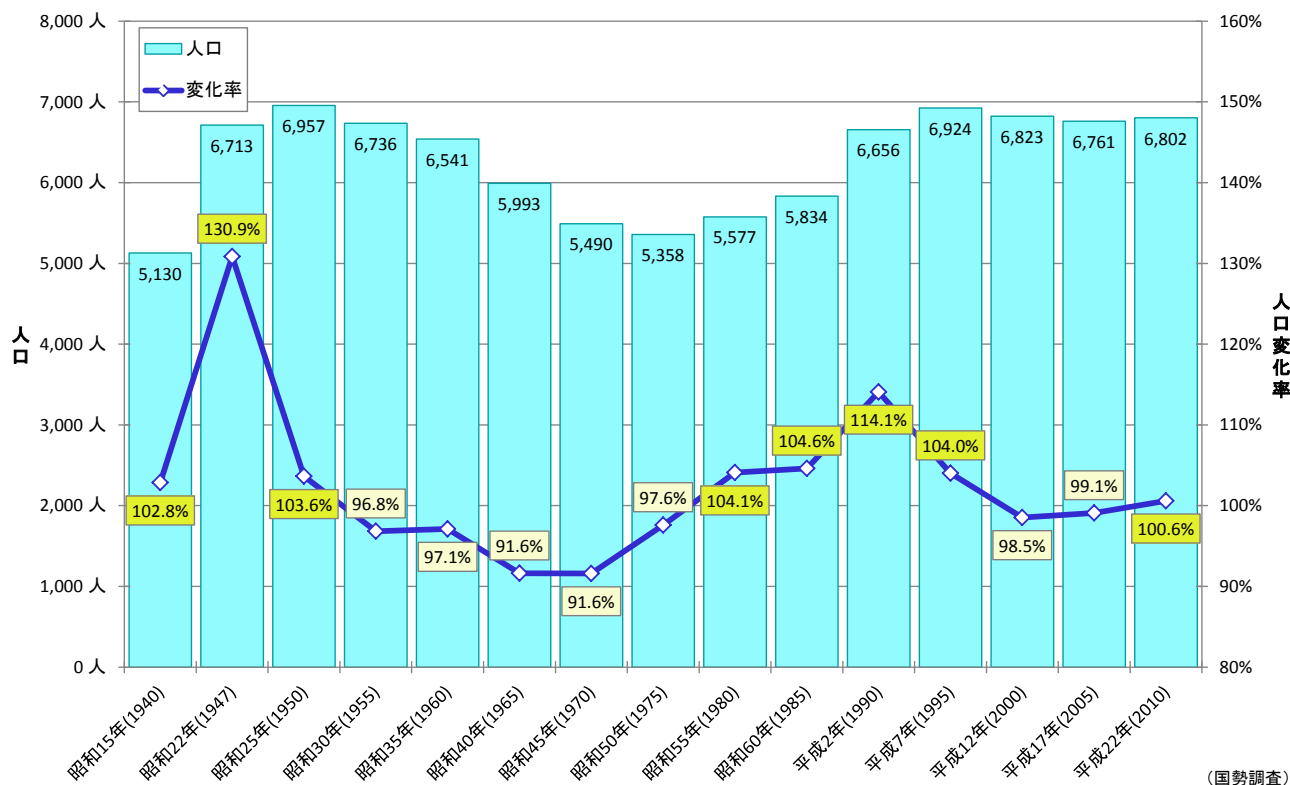
[総人口の推移]

○泉崎村では他の多くの自治体と同様、戦後の復員やベビーブームに伴って昭和 22 年に人口が大きく増加し、昭和 25 年には 6,957 人と人口のピークを迎えています。

○その後、昭和 50 年まで人口が減少していますが、これは我が国の高度経済成長に伴う首都圏等への人口流出が主な原因と考えられます。

○昭和 55 年以降は、東北自動車道や東北新幹線、さらに福島空港に近い好立地を生かし、人口が増加していますが、平成 7 年以降は全国的な少子高齢化の影響により、ゆるやかに減少していますが、平成 22 年には微増しています。

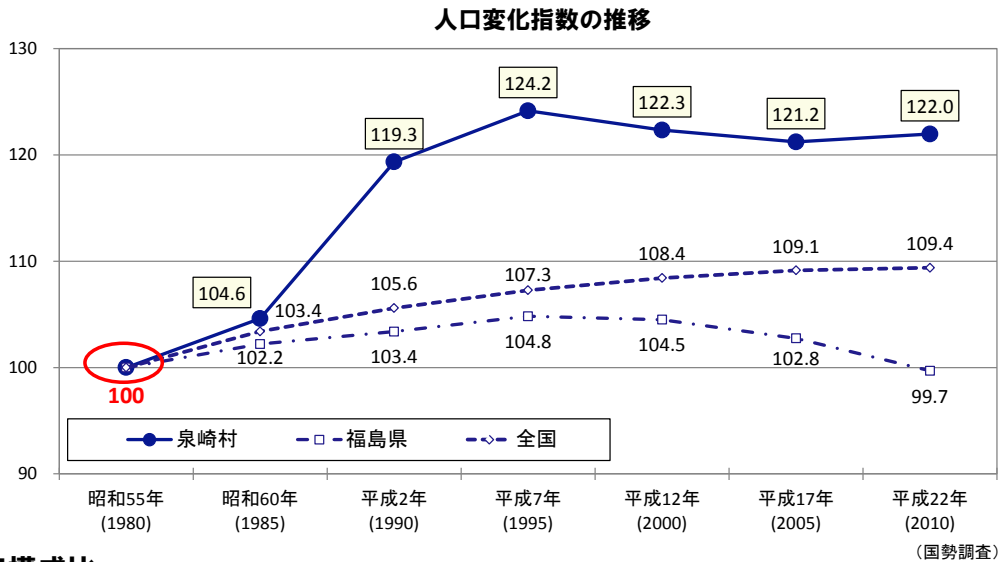
人口と人口変化率の推移



(1) 人口動向

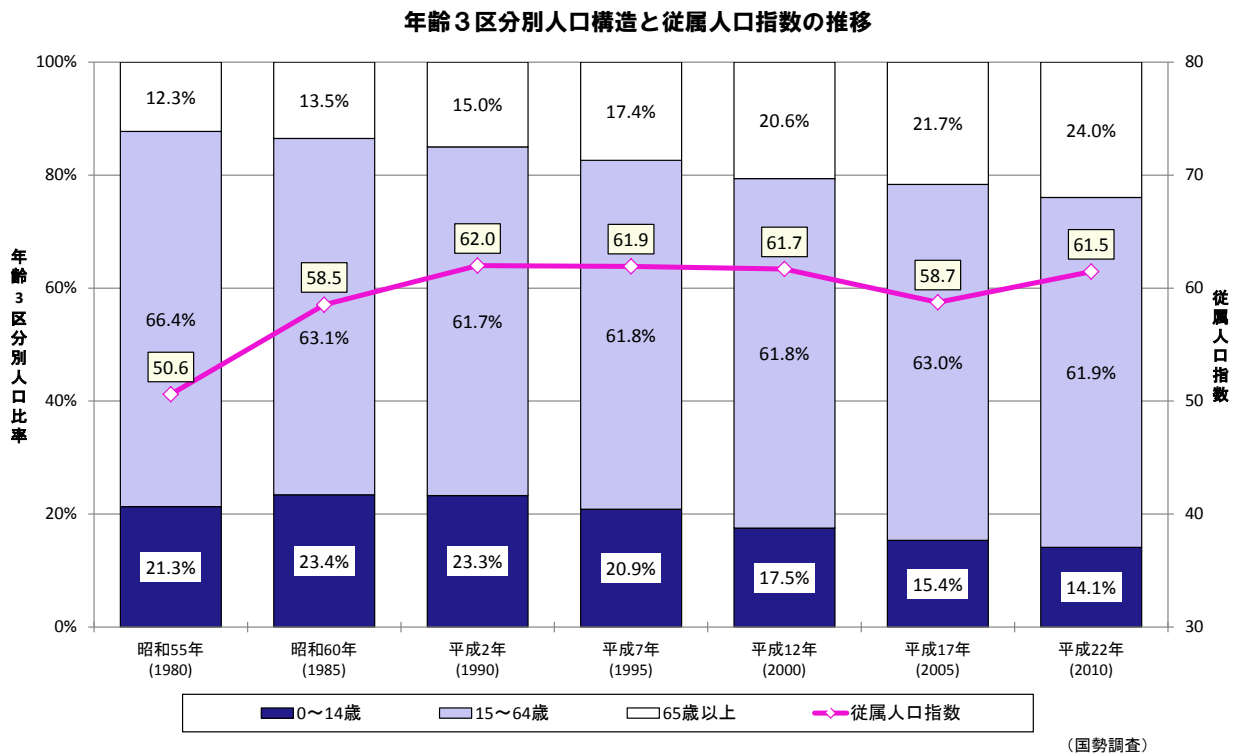
①人口変化指数の推移

昭和55年の人口を100とした場合の変化指数の推移を全国・福島県・泉崎村で比較すると、全国はゆるやかに増加、福島県は平成7年をピークに減少しているのに対し、泉崎村は平成7年まで大きく増加し、以降はゆるやかな減少傾向で推移し、平成22年は微増しています。



②人口構成比

年齢3区分別の人口構造の推移についてみると、老年人口が昭和55年の12.3%から平成22年には24.0%と30年間で11.7ポイント増加している一方で、年少人口は21.3%から14.1%と7.2ポイント減少しており、少子高齢化が進行していることがわかります。従属人口指数は、昭和55年の50.6から平成22年には61.5まで増加しています。



従属人口指数とは、生産年齢人口（15～64歳）に対する年少人口（0～14歳）、老年人口（65歳以上）の合計の比率で、働き手である生産年齢人口100人が年少人口と老年人口を何人支えているかを示すものです。

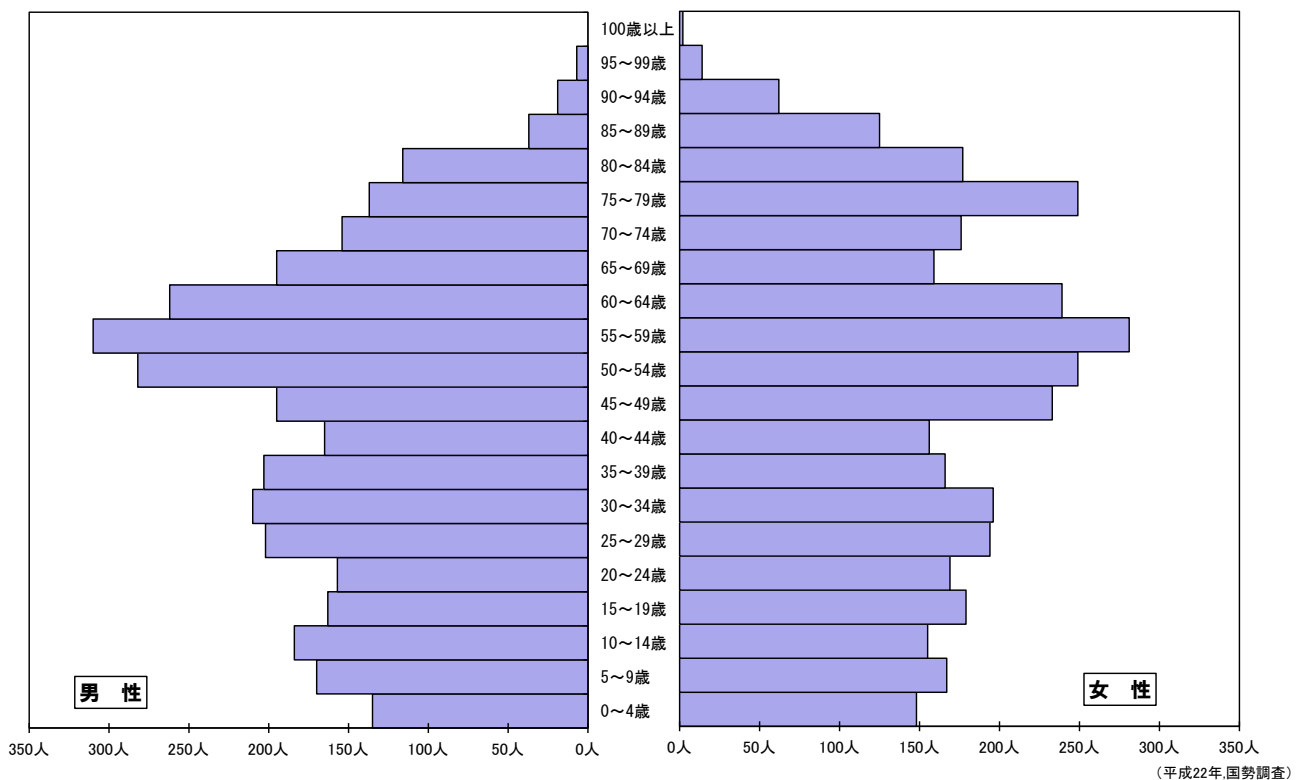
(人)

		昭和55年 (1980)	昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	
人 口	年少人口	0～4歳	456	458	447	358	314	314	283
		5～9歳	412	484	552	504	380	330	337
		10～14歳	322	424	550	583	502	394	339
		計	1,190	1,366	1,549	1,445	1,196	1,038	959
	生産年齢人口	15～19歳	395	287	421	493	492	435	342
		20～24歳	421	317	276	352	375	388	326
		25～29歳	470	431	389	309	372	396	396
		30～34歳	381	487	510	419	281	359	406
		35～39歳	276	399	566	548	433	300	369
		40～44歳	296	287	448	604	547	434	321
		45～49歳	427	300	311	456	597	538	428
		50～64歳	1,037	1,172	1,188	1,095	1,123	1,409	1,623
	計	3,703	3,680	4,109	4,276	4,220	4,259	4,211	
	老年人口	65～74歳	449	464	591	723	802	740	684
75歳以上		235	324	407	480	605	724	945	
計		684	788	998	1,203	1,407	1,464	1,629	
年齢不詳		0	0	0	0	0	0	3	
総人口		5,577	5,834	6,656	6,924	6,823	6,761	6,802	
構 成 比	年少人口	0～14歳	21.3%	23.4%	23.3%	20.9%	17.5%	15.4%	14.1%
	生産年齢人口	15～64歳	66.4%	63.1%	61.7%	61.8%	61.8%	63.0%	61.9%
	老年人口	65歳以上	12.3%	13.5%	15.0%	17.4%	20.6%	21.7%	24.0%

(国勢調査)

平成22年の泉崎村の5歳階級別の人口構造をみると、他の多くの自治体同様50歳以上の人口、特に50～64歳の人口が多く、今後も高齢化が進むことが予測されます。

5歳階級別人口構造

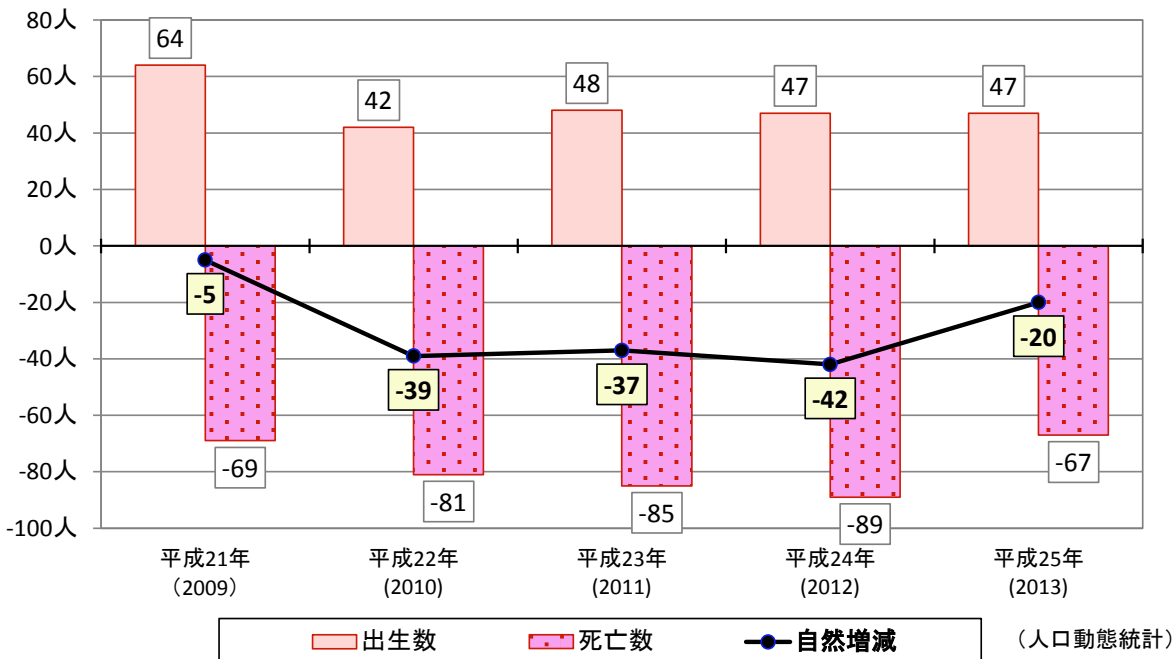


(2) 人口動態

① 自然動態

平成 21～25 年の5年間の出生・死亡者数をみると、多少の振幅はあるものの、出生数は50人程度、死亡者数は70～80人程度のほぼ横ばいで推移しており、すべての年で死亡者数が出生数を上回っています。

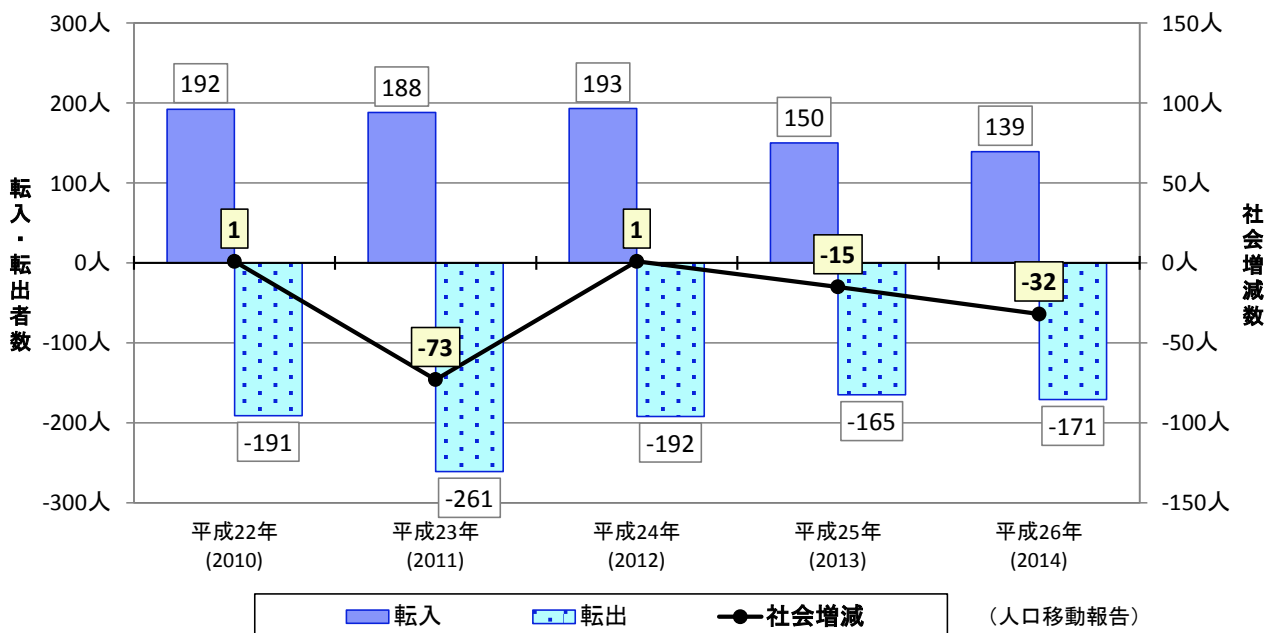
出生・死亡者数の推移



② 社会動態

平成 22～26 年の5年間の転入・転出者数をみると、転入者数は平成 24 年以降減少傾向で推移し、転出者数は平成 23 年以降、平成 25 年まで減少傾向で推移していましたが、平成 26 年に微増しています。その結果、平成 25 年・平成 26 年は社会減となっており、5年間全体でも 100 人程度の社会減となっています。

転入・転出者の推移

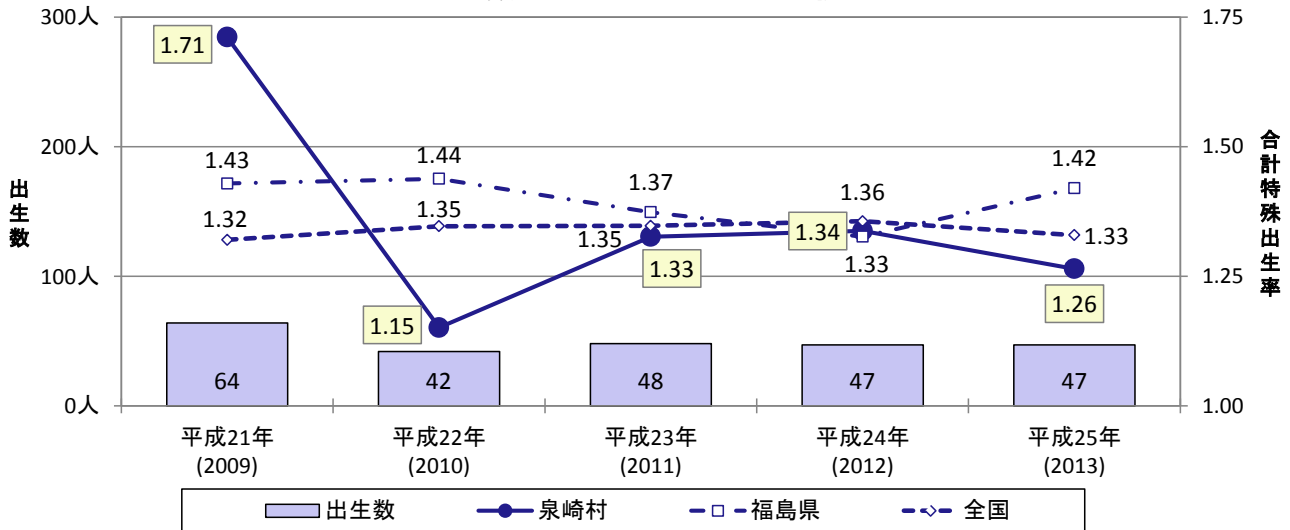


(3) 要因別分析

①出生の状況

平成 21～25 年の5年間の合計特殊出生率の推移をみると、全国・福島県はほぼ横ばいで推移していますが、泉崎村は平成 21 年を除いて全国・福島県をやや下回る数値で推移しています。なお、出生数が同じであるにも関わらず、平成 24 年と平成 25 年の合計特殊出生率が異なるのは、平成 25 年の女性人口（主に 25～44 歳）が微増していることが原因です。

出生数と合計特殊出生率の推移

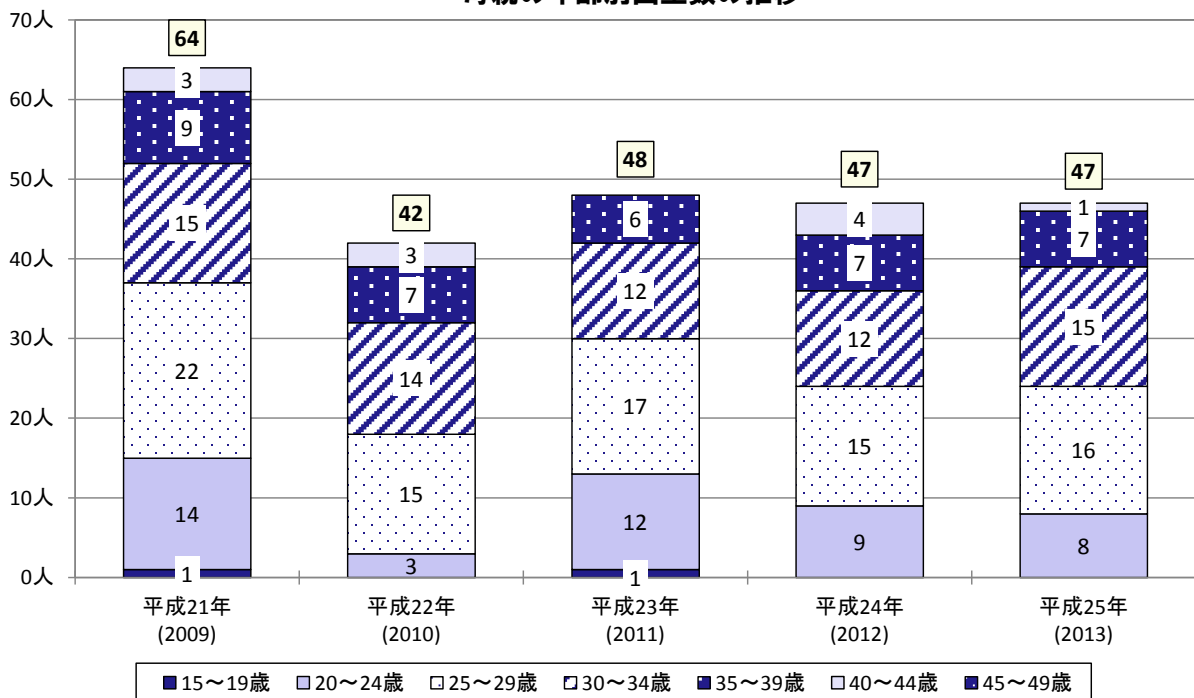


※出生数(人口動態調査)、女性人口(住民基本台帳)より算出

合計特殊出生率は、人口動態統計による母親の年齢5歳階級別出生数を住民基本台帳(3月31日付)による15～49歳の5歳階級別の女性人口で除した値の合計

母親の年齢別出生数の推移をみると、平成 22 年を除いて、20 代の女性の出生数が 30 代の女性の出生数を上回っています。

母親の年齢別出生数の推移

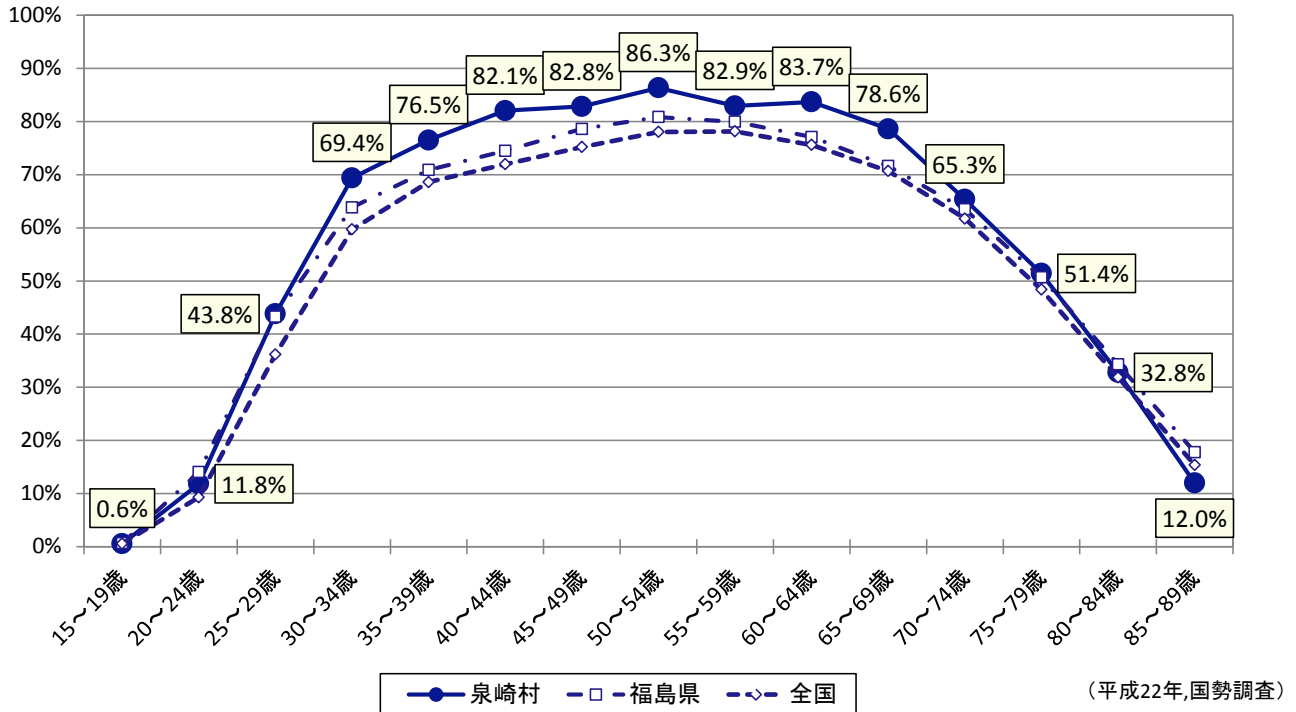


(人口動態調査)

平成 22 年の女性の有配偶率を全国・福島県・泉崎村で比較すると、“15～24 歳” “80～89 歳” を除いて、全国・福島県に比べて有配偶率が高くなっています。

なお、全体的な 20 代の女性の有配偶率の低さは社会的な晩婚化、80 歳以上の女性の有配偶率の低さは配偶者との死別が原因と考えられます。

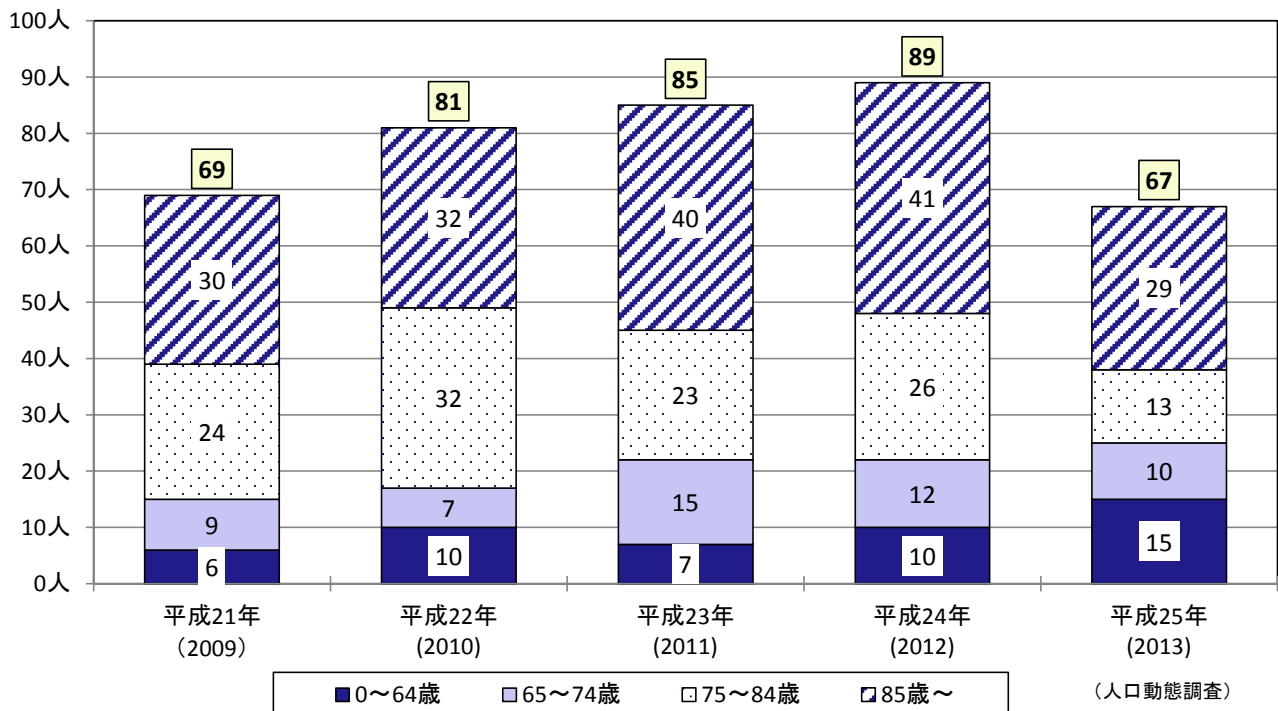
女性の有配偶率



②死亡の状況

平成 21～25 年の5年間の年齢別の死亡者数をみると、他の多くの自治体と同様に 85 歳以上が占める割合が高い状況です。

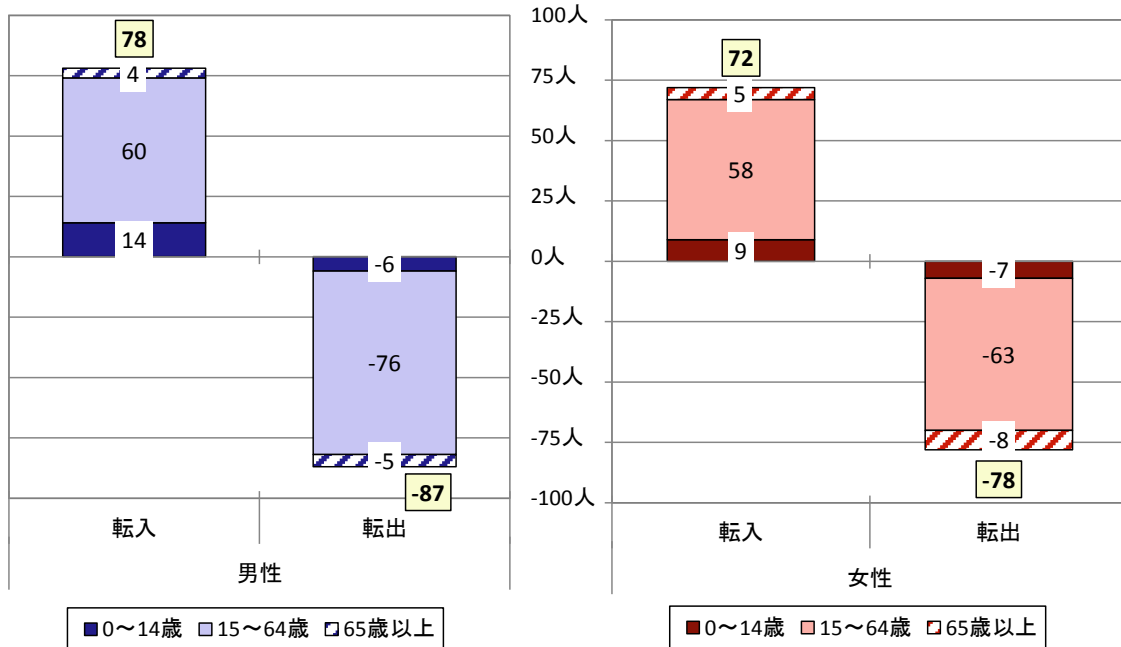
年齢別死亡者数の推移



③ 転入・転出の状況

平成 25 年の転入・転出の状況を性別・年齢3区分別にみると、男女ともに“0～14 歳”を除いて、転出が転入を上回っている状況です。

性別・年齢3区分別の転入・転出の状況



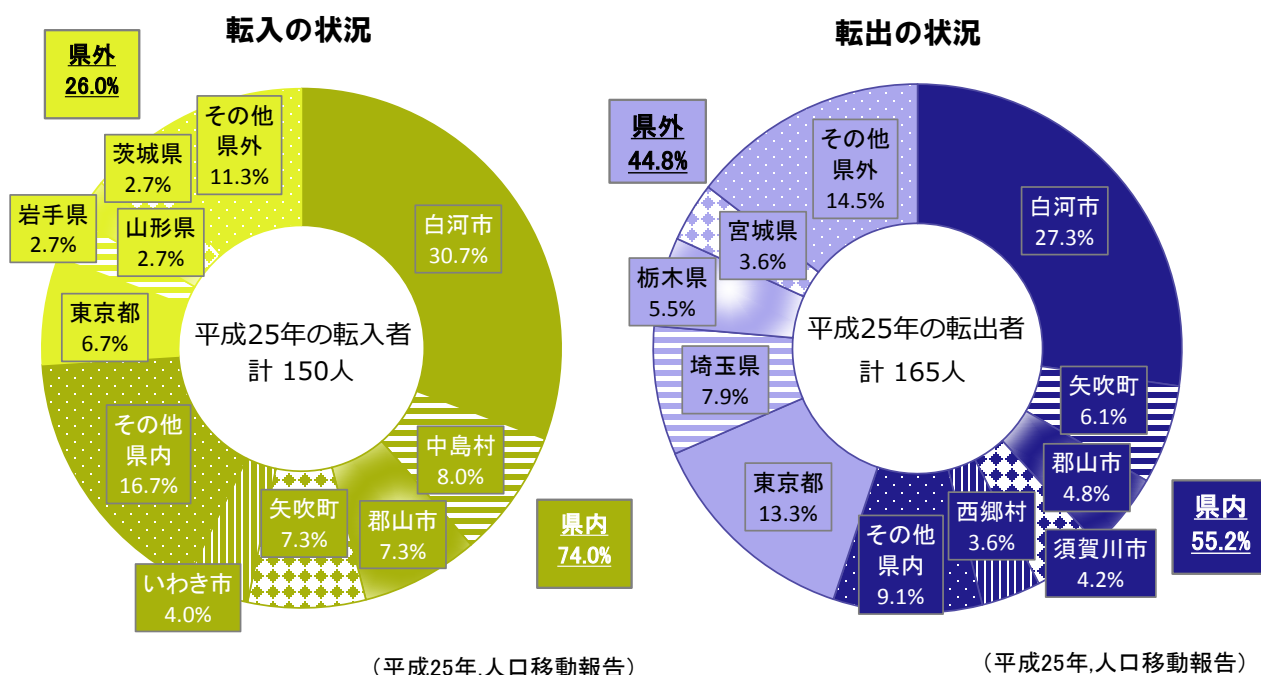
(平成25年,人口移動報告)

また、平成 25 年の転入・転出の差である純移動数について、性別・年齢区分別にみると、以下のようになっています。15～29 歳の男女の移動が多いのは、進学・就職・結婚等の移動を伴うライフイベントが主要因であると考えられます。

		純移動数		転入		転出	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
年少人口	0～4歳	9	3	12	7	-3	-4
	5～9歳	1	0	2	2	-1	-2
	10～14歳	-2	-1	0	0	-2	-1
	計	8	2	14	9	-6	-7
生産年齢人口	15～19歳	-10	-1	5	6	-15	-7
	20～24歳	-6	-3	14	17	-20	-20
	25～29歳	-4	6	14	22	-18	-16
	30～34歳	1	-3	7	4	-6	-7
	35～39歳	-2	-3	4	2	-6	-5
	40～44歳	0	-1	3	1	-3	-2
	45～49歳	2	0	5	2	-3	-2
	50～54歳	1	-1	4	0	-3	-1
	55～59歳	1	2	1	4	0	-2
	60～64歳	1	-1	3	0	-2	-1
計	-16	-5	60	58	-76	-63	
老年人口	65～74歳	1	2	2	3	-1	-1
	75歳以上	-2	-5	2	2	-4	-7
	計	-1	-3	4	5	-5	-8
合計		-9	-6	78	72	-87	-78

(平成25年,人口移動報告)

平成26年の転入・転出の状況をみると、転入・転出ともに白河市が最も多く、それぞれ3割程度を占めています。県外では東京都との転入・転出が最も多くなっています。なお、転入については県内からが7割以上を占めている状況です。



(4) その他の分析

①通勤・通学の状況

平成 22 年の村内常住の就業者・通学者 3,671 人の従業通学地についてみると、村内が 1,612 人 (43.9%)、他市区町村が 2,059 人 (56.1%) となっています。

男女別・従業通学地別の村内常住15歳以上就業者・通学者数

(人)

区分	村内		他市区町村				計
	自宅で従業	自宅外の自村 で従業・通学	県内の他市町 村で従業・通学	栃木県で 従業・通学	その他の県で 従業・通学	不詳	
男	338	556	1,085	25	23	18	2,045
女	247	471	870	21	8	9	1,626
小計	585	1,027	1,955	46	31	27	
計 (構成比)		1,612 (43.9%)				2,059 (56.1%)	3,671 (100.0%)

(平成22年,国勢調査)

泉崎村から他市区町村への通勤・通学者は、県内では白河市が 917 人と最も多く、次いで矢吹町が 318 人、西郷村が 185 人となっています。また、県外では栃木県が 46 人と最も多くなっています。

泉崎村に通勤・通学している他市区町村常住の就業者・通学者 2,794 人については、県内では白河市が 1,050 人と最も多く、次いで矢吹町が 404 人、西郷村が 239 人となっています。また、県外では栃木県が 15 人となっています。

常住地および従業通学地別の15歳以上就業者・通学者数

(人)

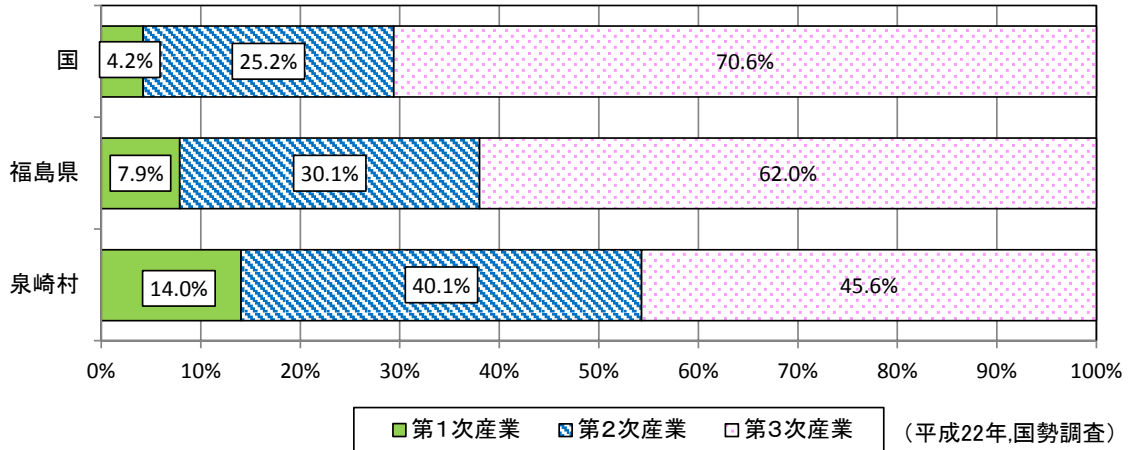
区分		泉崎村から他市区町村へ			他市区町村から泉崎村へ		
		総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者
総数		2,059	1,751	308	2,792	2,789	3
県内	白河市	917	806	111	1,050	1,049	1
	矢吹町	318	277	41	404	403	1
	西郷村	185	181	4	239	239	0
	郡山市	158	85	73	106	106	0
	中島村	73	73	0	181	181	0
	須賀川市	95	72	23	256	256	0
	棚倉町	43	42	1	81	81	0
	その他	166	124	42	444	443	1
	計	1,955	1,660	295	2,761	2,758	3
県外	栃木県	46	41	5	15	15	0
	那須町	16	16	0	5	5	0
	那須塩原市	15	14	1	6	6	0
	その他	15	11	4	4	4	0
	東京都	15	13	2	2	2	0
	埼玉県	7	6	1	4	4	0
	その他	9	6	3	10	10	0
計	77	66	11	31	31	0	
不詳		27	25	2			

(平成22年,国勢調査)

②産業の状況

平成 22 年の産業別の就業者構成比を、全国・福島県・泉崎村で比較すると、第 1 次産業、第 2 次産業が全国と福島県を上回っており、第 3 次産業が下回っています。

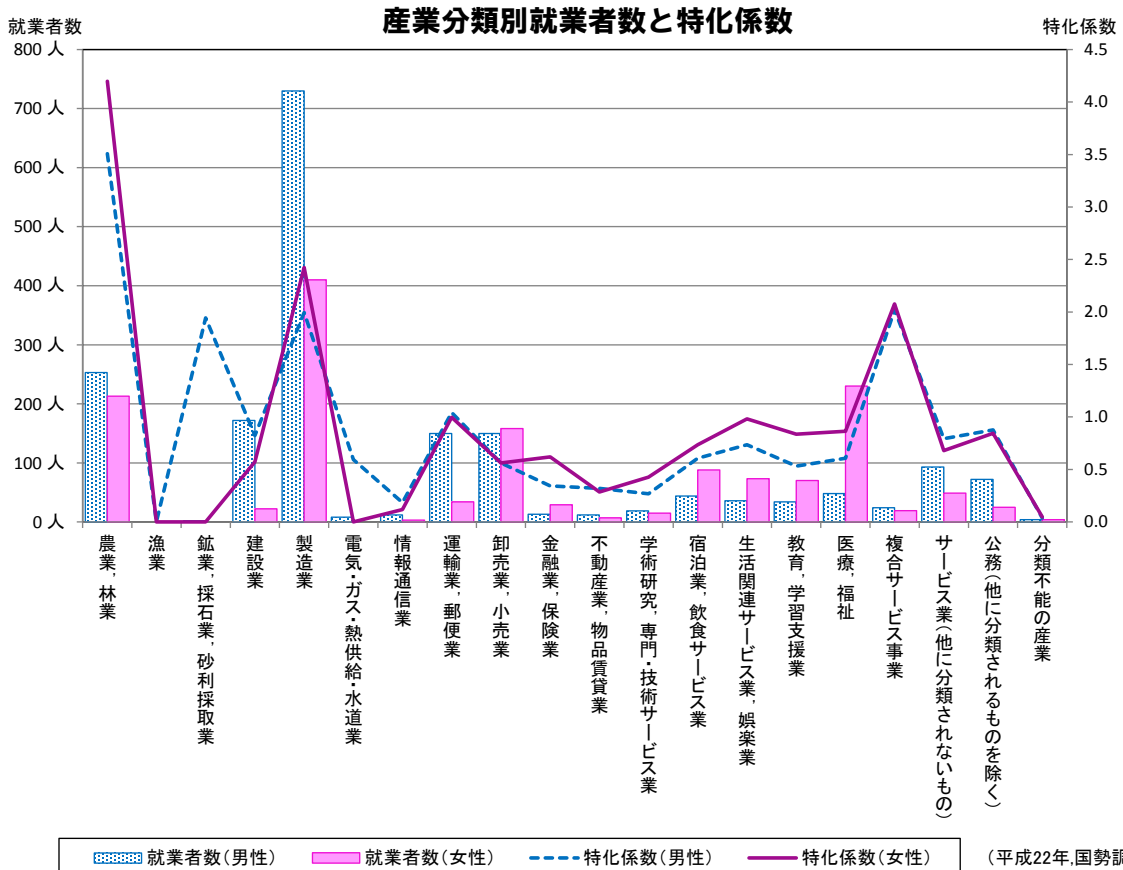
産業別就業者構成比



※「分類不能の産業」を除いた総数における構成比

平成 22 年の就業者数について産業分類別にみると、男女ともに製造業が最も多くなっています。

特化係数については農業,林業が最も高く男女ともに 3.5 以上となっており、農・林業協同組合を含む複合サービス業もそれぞれ 2 を超えています。その他に、男性では鉱業,採石業,砂利採取業、製造業、運輸業,郵便業がそれぞれ 1 以上となっています。また、女性では製造業、運輸業,郵便業が 1 以上となっています。



※特化係数は泉崎村の産業別就業者比率を全国の産業別就業者比率で除した値「1」以上であれば全国と比較して特化している産業

平成 22 年の泉崎村常住の就業者について産業分類別にみると、製造業が 1,140 人と最も多く、そのうち 516 人 (45.3%) が村内で就業しています。次いで、農業、林業が 466 人で、そのうち 429 人 (92.1%) が村内で就業している状況です。

村内常住の就業者数（上位 10 産業）



また、平成 22 年の泉崎村内従業の就業者数について産業分類別にみると、村内常住の就業者数と同じく、製造業が 2,446 人と最も多く、そのうち 1,930 人 (78.9%) が他市町村常住の就業者となっています。次いで、農業、林業が 460 人で、そのうち他市町村常住の就業者は 31 人 (6.7%) となっています。

村内従業の就業者数（上位 10 産業）

